

## 第2回中区まちづくり懇談会での意見への対応案

No.	該当ページ	委員等	意見	対応案
1	1	諏訪氏	市民球場跡地の整備など、官民連携の施策が主流となっている中で、中区の取組の実施に当たっても、地域や企業と一緒に何ができるのかを考え、その機会がもっと増えていくと一体的な取組になるため、その点が「(4) 計画の推進に当たって」の中にも見えてくるとよい。	アクションプランに掲げる各取組を進めるに当たって、産学官民の様々な主体が連携し、一緒になって取り組んでいくことは重要だと考えていますので、御意見を踏まえ、「(4) 計画の推進に当たって」の文章に、連携等を図る主体として「学校」を追加したほか、それらの主体と一緒に取り組んでいくことを表すために「協働」の文言を追加しました。さらに、区内外の様々な主体と連携・協働を図ることを分かりやすく表現するために、文章全体を修正しました。
2	1	諏訪氏	大学生などのまちなかでの居場所や、交流が促進できる場などの環境づくりが進めば、もっと活気のあるまちになるのではないかと。	なお、大学生とは、現在、基本方針①-(1)-アの「地下街通路を活用したイベントの開催（まちなか活性化ワークショップ）」や基本方針②-(2)-エの「基町プロジェクトの推進」等の取組を進める中で連携しているところですが、引き続き大学生との連携を意識した取組など、今後の施策展開を検討する際の参考とさせていただきます。
3	—	若狭委員 諏訪氏	「ウォーカブルなまち」を目指すことは、広島都心部全体に言えることではないかと思うが、その点が全く言及されていない。「ウォーカブルなまち」に向けた案内サインや休憩できる場の整備など、中区も本庁と一緒に取り組んでいただきたい。	「ウォーカブルなまち」に向けた取組については、本庁において検討・実施するものであり、次期アクションプランには掲載しませんが、御意見を踏まえ、本庁所管課と情報共有しながら、中区として実施可能なことを連携して取り組んでいきたいと考えています。
4	—	高山委員	海外からの観光客が更に増えることが予想される中、中区の歓楽街は人の集積度が高いので、それをうまく活用できる方法がないか。	中区の歓楽街に集まる外国人観光客を含む多くの方にまちなかを回遊してもらうことは、都心のにぎわいづくりに向けて有効だと考えていますので、一石二鳥、一石三鳥を意識しながら、主に、基本方針①における今後の施策展開を検討する際の参考とさせていただきます。

No.	該当ページ	委員等	意見	対応案
5	—	田中委員	日本に数か月ほど滞在する外国人をおもてなしするというのを、それぞれの町でPRしてもよいのではないかな。	それぞれの地域で外国人を含む様々な来訪者に地域の魅力を感じてもらうための取組を行うことは重要だと考えていますので、基本方針①-(2)や基本方針④-(1)の各取組を進める中で、地域が来訪者への魅力発信という視点を持って活動するような働きかけを行い、求めに応じて区も支援を行うなど、今後の施策展開を検討する際の参考とさせていただきます。
6	—	三浦委員	マンションの建設により若い世帯が増えたものの、基本的に町内会に入らない。また、従来から地域づくりをやってきた方が高齢化しているが、次の世代が入ってこない。さらには、子ども会やPTAも加入率が下がっており、若い世代が地域づくりに参加しないという状況にある。区から町内会の加入促進チラシをいただいているが、世の中の流れとして地域コミュニティへの積極的な参加が重要となっていることを、もっと違う形でPRしてほしい。	町内会・自治会等の地域団体への加入促進だけでなく、基本方針④-(2)-アの「広島型地域運営組織「ひろしまLMO」の設立・運営」や「「まちネタニュース」の配信」等の取組により、地域コミュニティの重要性について様々な形で発信しているところです。特に、地域コミュニティへの参加を若い世代へ呼び掛けていくことが重要で、中区としても今後の課題として認識しています。主に、基本方針④-(2)において、若い世代を意識した研修等の企画や情報発信方法の支援など、様々な手法でコミュニティ参加への重要性をPRできるよう取り組んでいきたいと考えています。
7	—	若狭委員	商店街を中心とした広島中心部の防災マップについて、作成して10年ほど経過したので更新を検討していただきたい。(南海トラフ地震の発生が危惧される中で、まちなかに限らず地域の防災意識は高くなっているため、中区としても対策を検討してほしい。)	南海トラフ巨大地震を軸とした自然災害への備えについては、市の防災計画を策定する本庁所管課と連携しながら、中区としても、基本方針⑤-(1)-アの「防災訓練の実施」や「講演会、防災イベントの開催」等の取組を進める中で、自主防災組織だけでなく区内の防災士や防災に取り組む企業等と連携して、地域の防災意識・防災力の向上に取り組んでいきたいと考えています。